

発達障がい者の刑事責任能力と量刑判断 ——大阪高裁平成25年2月26日判決を端緒として——

中京大学法科大学院 准教授

緒方 あゆみ

1 はじめに

2012年、大阪地裁の裁判員裁判（大阪地裁平成24年7月30日判決⁽¹⁾）において、発達障害（アスペルガー症候群）を有する被告人による家族間の殺人事件につき求刑（懲役16年）を超える判決（懲役20年）が下され、世間の注目を集めた。本判決については後に検討するが、大阪地裁は、「本件犯行の動機の形成に関して、被告人にアスペルガー症候群という精神障害が認められることが影響していることは認められる。しかし、…本件犯行に関するアスペルガー症候群の影響を量刑上大きく考慮することは相当ではない」とし、検察官の求刑を超える刑の量定を行った。その根拠として、同地裁は、「被告人が十分に反省する態度を示すことができないことにはアスペルガー症候群の影響があり、通常人と同様の倫理的非難を加えることはできない。しかし、…社会内で被告人のアスペルガー症候群という精神障害に対応できる受け皿が何ら用意されていないし、その見込みもないという現状の下では、再犯のおそれが更に強く心配されるといわざるを得ず、この点も量刑上重視せざるを得ない。被告人に対しては、許される限り長期間刑務所に収容することで内省を深めさせる必要があり、そうすることが、社会秩序の維持にも資する」と判示した。同判決の判断に対しては、被告人がアスペルガー症候群という精神障害（発達障害）を有していたがゆえに量刑が不当に重くなっているとして、弁護士会⁽²⁾、障がい者支援団体等⁽³⁾から多くの意見書・声明等が出され、メディアでも大きく取り上げられた⁽⁴⁾。その後、被告人側は判決を不服として控訴し、控訴審（大阪高裁平成25年2月26日判決⁽⁵⁾）において量刑が減軽（懲役14年）された。さらに、被告人側は上告したが、最高裁は上告を棄却したため、高裁判決が確定している⁽⁶⁾。

しかし、本件地裁判決は裁判員裁判であり、判決の結論は、わが国の刑事司法だけでなく、一般国民の発達障害（者）に対する認識・理解が反映されたものであるという見方も可能であろう。それでは、アスペルガー症候群を初めとする発達障害（者）の特性とはどのようなものなのか。また、本件では弁護人は被告人の責任能力を争わなかったが、司法研修所編の『難解な法律概念と裁判員裁判』では、責任能力が問題となった裁判実例を疾患別に紹介しており、その中で、広汎性発達障害を一類型として取り上げている⁽⁷⁾。本稿では、発達障害の概念等を踏まえた上で、発達障害と刑事責任能力および量刑判断に関する近時の判例について紹介・検討したい。

2 発達障害とは

(1) 概念等

発達障害とは、心理的発達の偏りにより、言語機能、学習、コミュニケーションなどに支障を来す精神障害をいう。法律上では、2004年に制定された発達障害者支援法2条1項が、「この法律において、『発達障害』とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。」と定義している。⁽⁸⁾

それでは、精神医学上の定義はどうか。発達障害は、1つの機能だけが関係する特異的発達障害 (Specific Developmental Disorders) と広い範囲の精神的発達に影響のある広汎性発達障害 (Pervasive Developmental Disorders) に分類される。わが国で広く用いられている診断基準の1つである世界保健機関の ICD-10 (国際疾病分類、1992年) では、「心理的発達の障害 (F8)」に、学力〔学習能力〕の特異的発達障害 (F81) や広汎性発達障害 (F84) 等があり、広汎性発達障害の中に、小児自閉症〔自閉症〕 (F84.0) やアスペルガー症候群 (F84.5) 等が含まれるとしている。そして、「小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 (F90-98) および特定不能の精神障害 (F99)」として、多動性障害 (F90)、行為障害 (F91)、チック障害 (F95) 等が含まれるとしている。ICD-10では、心理的発達の障害 (F80-F89) の共通点として、①発症は常に乳幼児期あるいは小児期であること、②(原因は不明であるが遺伝的要因が関与する) 中枢神経系の生物学的成熟に深く関係した機能発達の障害あるいは遅滞 (言語、視空間技能および／または協調運動が含まれる) であること、③精神障害の多くを特徴づけている、寛解や再発がみられない安定した経過であることの3点をあげている。⁽⁹⁾

本件被告人が有していた疾患名であるアスペルガー症候群 (Asperger Syndrome) は、広汎性発達障害に分類される。広汎性発達障害は、知的障害は伴わないものの、社会性・共感性の欠如、関心の著しい偏り、思考・行動様式へのこだわり、問題解決能力の低さ・実行機能の障害 (新しい環境や状況への適応力が不十分で、即座に状況を判断し、予見して的確な行動をとることが不得手で、容易に混乱し、粗暴行為や自傷行為に及びやすい) といった精神医学的特徴がある。⁽¹⁰⁾ 広汎性発達障害は、①社会的な相互交渉の質的な障害、②コミュニケーションの質的な障害、③行動、興味および活動の限定的、反復的、常同の様式存在の3つの必須の行動症状をさまざまな程度に併せ持つ一群の発達障害の総称である。アスペルガー症候群は、上記の3つの必須症状のうち、②の症状の中で言葉とりわけ文法的未発達が目立たない場合に診断される。⁽¹¹⁾ 広汎性発達障害は、米国精神医学会の診断基準である DSM-III (精神疾患の診断・統計マニュアル、1980年) で最初に用いられた用語であり、同診断基準は、わが国でも一般的に用いられている。現行の DSM-IV-TR (2000年) では、広汎性発達障害は、自閉性障害 (299.00)、アスペルガー障害 (299.80)、特定不能の広汎性発達障害 (非定型自閉症を含む) (299.80) 等のサブカテゴリーに分けられる。⁽¹²⁾ 広汎性発達障害の有病率は最近増加しており、1%程度 (男女比は4:1程度) と考えられている。特に、高機能広汎性発達障害 (標準化された知能検査でIQが70以上を目安) の割合の増加が著しくほぼ半数を占めている。この増加の原因は、自閉症が社会的に広く認知されるようになったこと、概念や診断基準が

広がったことが主な要因とされている。⁽¹³⁾

（２）発達障害と犯罪・非行との関係

発達障害そのものが犯罪や非行といった反社会的行動に直接的に結びつくことはない。しかし、発達障害を基底とする二次障害や併存症状（情緒や行動の問題－注意欠如、易刺激性、衝動性、多動性、感覚過敏、パニック等や他の精神障害・精神病様症状－うつ病等の気分障害、強迫性障害、知的障害、幻覚・妄想、被害関係念慮等）に犯行との関連性がある場合がある。例えば、発達障害の特性（一次障害）である強いこだわりや頑固さ、コミュニケーションの不自然さが周囲との関係悪化を招き、結果として本人の被害感が強くなり、社会的に不適応な状態が作られ、それが犯罪・非行につながるということである。そして、刑事手続に進んでからも、本人の有する社会性、コミュニケーション能力、思考といった機能障害による発言・行動が、刑事司法関係者側に「大胆、悪質な犯行である」、「反省が認められない」などといった誤解を招き、判断を誤らせかねないという指摘がなされている。⁽¹⁴⁾なぜなら、広汎性発達障害を有する者は、その障害の特性により、事実を正しく認識し、説明する能力が妨げられるため、状況に対して不適切と思われるような発言をすることがある。その結果、発達障害の存在を認識せず、またはその適切な理解を欠いたまま刑事手続が進められた場合、被疑者・被告人において正しい供述をなすことができない、または彼らの供述が正しく理解されないといった事態が生じ、事実認定を大きく誤らせ、彼らの供述態度が実際とは異なる悪印象を招いたりするおそれがあるのである。⁽¹⁵⁾既述の大阪地裁平成24年判決時にも、同様の趣旨の指摘が児童精神科医などから多く寄せられた。⁽¹⁶⁾

３ 発達障害を有する者の刑事責任能力が争われた近時の判例

発達障害は、精神医学の歴史の中では比較的近年に確立された疾患概念である。既述のように、「発達障害」が法律上の用語として発達障害者支援法の中に初めて定義され、発達障害が（精神）障害として一般に認識されるようになったのは最近のことである。発達障害は、通常は思春期・青年期以前に診断されるため、成人期にはすでに何らかの治療的介入あるいは社会的支援が導入されていることが想定されるが、既述の大阪高裁平成25年判決の被告人のように、精神鑑定においてはじめて被告人が発達障害を有していることが判明した事例も散見される。⁽¹⁷⁾

データベース上で知り得た範囲において、発達障害を有する者の刑事責任能力が争われた判例として以下のものがある⁽¹⁸⁾（表１）。

（表１）

	判決年月日	事件名	診断名	責任能力
①	東京高判平13・8・30	器物損壊	アスペルガー症候群	完全責任能力
②	新潟地判平15・3・28	強盗未遂	自閉性障害、中等度精神遅滞	心神耗弱
③	東京地判平16・11・26	殺人等	自閉傾向、軽度精神遅滞	完全責任能力
④	富山地判平17・9・6	現住建造物等放火、殺人	アスペルガー症候群、一過性の抑うつ状態	完全責任能力

	判決年月日	事件名	診断名	責任能力
⑤	大阪地判平18・10・19	殺人等	特定不能型広汎性発達障害	完全責任能力
⑥	東京高判平19・5・29	殺人未遂等	特定不能の広汎性発達障害	心神耗弱
⑦	東京高判平19・8・9	殺人未遂等	アスペルガー症候群	完全責任能力
⑧	宮崎地延岡支判平20・3・21	殺人等	アスペルガー障害	完全責任能力
⑨	東京高判平21・3・2	殺人	広汎性発達障害	完全責任能力
⑩	大阪高判平21・3・24	殺人等	アスペルガー症候群、 精神病様症状	心神耗弱
⑪	最決平21・9・15 (原審東京高判平21・4・28)	殺人、死体損壊	アスペルガー障害、 解離性同一性障害	完全責任能力
⑫	松江地判平21・10・22	殺人	アスペルガー障害	完全責任能力
⑬	東京地判平21・11・9	殺人未遂	広汎性発達障害（自閉性）	完全責任能力
⑭	東京高判平22・1・26	迷惑防止条例違反	アスペルガー障害	無罪（※刑訴）
⑮	大阪地判平22・5・24	殺人等	アスペルガー症候群	完全責任能力
⑯	奈良地判平22・11・24	殺人等	アスペルガー、 注意欠如・多動性障害	完全責任能力
⑰	大阪地判平23・1・11	殺人	広汎性発達障害	完全責任能力
⑱	大阪地堺支判平23・2・10	殺人	広汎性発達障害	完全責任能力
⑲	神戸地判平23・12・14	現住建造物等放火 未遂	広汎性発達障害、 中等度精神遅滞	完全責任能力
⑳	東京高判平24・3・5	殺人未遂、傷害致死	自閉性障害、境界知能	完全責任能力
㉑	青森地判平24・6・22	窃盗、詐欺、強盗等	特定不能型広汎性発達障害、 統合失調症様障害	完全責任能力
㉒	横浜地判平24・7・31	未成年者略取誘拐	広汎性発達障害、 軽度精神発達遅滞、小児性愛	完全責任能力
㉓	東京地判平24・12・18	殺人未遂	発達障害の傾向	完全責任能力
㉔	長崎地判平25・3・27	現住建造物等放火	発達障害、軽度知的障害	完全責任能力
㉕	最決平25・7・22 (原審大阪高判平25・2・26)	殺人	アスペルガー症候群	完全責任能力

* 診断名は、判決文中の用語を記載している。

（１）精神障害を有する者の刑事責任能力判断

刑法39条に規定する刑事責任能力の有無・程度の判断は、個々の事案ごとに、a.（行為者の）精神の障害という生物学的要素と、b. 事物の是非・善悪を弁識し、その弁識に従って行動する能力（弁識能力・制御能力）という心理学的要素を併せて考慮した上で行うのが通説・判例の立場（混合的方法）である。a.「精神の障害」の概念について、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律5条は、「この法律で『精神障害者』とは、統合失調症、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、精神病質その他の精神疾患を有する者をいう。」と定義しており、発達障害も当然に含まれるが、この定義が刑法解釈論上そのまま当てはまるわけではない。一般に、刑法39条にいう

「精神の障害」は、(刑事責任能力に影響を及ぼすほどに) 精神状態が異常であることを指し、精神病等に起因する継続的なものであると、酩酊・催眠状態等に起因する一時的なものであるとを問わず、また、その原因も病的なものであると否とを問わないと解されている。⁽¹⁹⁾ 発達障害が刑法39条にいう「精神の障害」に含まれるかに関して、東京地裁八王子支部平成19年7月31日判決(⑨判例の原審)は、「責任能力の判断は、精神の障害の有無(生物学的要素)と行為の是非善悪を弁識する能力及びその弁識に従って行動を制御する能力(心理学的要素)とを勘案して判断すべきところ、広汎性発達障害は、いわゆる精神病ではないことから、これがあるからといって直ちに精神の障害があるものと認められないが、広汎性発達障害の症状の具体的な現れ方によっては、その症状が精神の障害に当たる可能性も否定できないと解される」と判示している。⁽²¹⁾

b. 弁識能力および制御能力の意義について、前者は、規範を認識しており、認識した事実これを当てはめて行為の違法を意識する能力を、後者は、規範意識を有してそれにより反対動機を形成し、その反対動機によって違法行為をしようとする動機を退ける能力を意味する。⁽²²⁾ 判例上は、刑法39条にいう心神喪失・心神耗弱の意義に関して、「心神喪失とは、精神の障害により事物の是非善悪を弁識する能力がなく又はこの弁識に従って行動する能力がない状態を、心神耗弱とは、精神の障害がいまだ右の能力を欠如する程度に達していないが、その能力の著しく減退した状態を指称する」という大審院時代の解釈が確立しているが、⁽²³⁾ 「心神喪失」には、精神の障害により弁識能力または制御能力を全く欠く場合だけでなく、少なくともに等しい場合や、限定責任能力がある場合とまで認められない場合も含まれ、「心神耗弱」は、精神の障害により弁識能力または制御能力が多少減退していても、著しく減退しなければ心神耗弱とは認められず「完全責任能力」となる。⁽²⁴⁾ 発達障害と心理学的要素との関係について、⁽²⁵⁾ ⑦判例は、「アスペルガー症候群を含む広汎性発達障害者は、…、社会相互性の障害やコミュニケーションの障害と、新しい環境や状況への適応力が不十分で、即座に状況を判断し、予見し的確な行動をとることが不得意であるため、こうした場面に直面すると、一般に考えられるよりも容易に混乱し、粗暴行為や自傷行為に及ぶことがあるという特徴(…「実行機能の障害」)を有するといわれているが、その障害の程度は一樣のものではないし、必ずしも知的発達の遅れや意識障害を伴うわけではないから、発達障害があることにより直ちに是非弁別能力や行動制御能力が損なわれるわけではなく、個別具体的な事案に応じた検討が必要である」と判示している。したがって、判例は、後述のように、発達障害を有する者の責任能力が争われた場合、犯行当時、被告人の有する発達障害(および合併する他の精神障害による症状等)により、被告人が行為の違法性を意識する能力や反対動機によって違法行為をしようとする動機を退ける能力を完全に失っていたか(心神喪失)、著しく減退した状態であったか(心神耗弱)、一定程度の影響を及ぼす程度であったか(完全責任能力、量刑面で有利な事情として考慮)、もしくは全く制限されていなかったか(完全責任能力)について、鑑定意見等を参考にしながら判断している。

ア. 統合失調症、中毒性精神病

それでは、刑事裁判では具体的にどのように責任能力の有無・程度の判断がなされているのか。被告人の責任能力が争点となることが多い統合失調症者の責任能力判断に関して、最高裁昭和59年7月3日決定は、被告人が犯行当時統合失調症に罹患していたからといって、そのことだけで直ち

に被告人が心神喪失の状態にあったとされるものではなく、その責任能力の有無・程度は、被告人の犯行当時の病状、犯行前の生活状態、犯行の動機・態様等を総合して判定すべきであるとする職権判断を初めて示した。したがって、幻覚・妄想等の病的体験に直接支配された犯行である場合のみが心神喪失であり、それ以外の場合にはその他の要素（病状と犯行への影響、犯行動機⁽²⁷⁾の了解可能性、犯行に至るまでの事情、犯行の態度、犯行後の言動、犯行当時についての記憶、病前の性格と犯行との関連性等）との総合判断によって、完全責任能力か限定責任能力かを判断する傾向にある⁽²⁸⁾。その他の精神疾患でも、責任能力判断の枠組みは表現に多少の違いはあっても基本的に同じである。例えば、覚せい剤中毒者の責任能力が争われた東京高裁昭和55年6月26日判決⁽²⁹⁾は、「心神喪失の状態にあったかどうかは、行為者の性格、過去の行動歴、犯行前後の言動、犯行の動機・態様、幻覚・妄想等の強弱などを総合して判断し、犯行時行為者が幻覚・妄想などによってその全人格を支配されたと認められる場合に初めてこれを肯定すべき」と判示し、責任能力の有無・程度に関して上記の総合的判断方法を採用している。このように、幻覚・妄想等による人格支配性の程度を指標として判断する方法が裁判実務上ほぼ定着している⁽³⁰⁾。

イ. 知的障害

次に、上記の統合失調症や薬物等の中毒性精神病と異なり、幻覚・妄想等の症状を伴わない知的障害の場合どうか。知的障害を有する者が犯罪に至る原因として、知的障害は知的機能の低さに加えて適応行動の障害を伴うため、知的認識が道徳的な規範として自身の行動を律することができるといふことがあげられる。例えば、奈良地裁平成15年10月3日判決⁽³¹⁾は、現住建造物等放火被告事件につき、「生来の中等度の精神遅滞により、現実検討能力や人格の統合水準が低く、自己統制も弱く、さらに自己の行動に対する内省や洞察が浅薄で、放火に対する違法性、危険性に対する理解が十分でないために、Bに対する鬱憤晴らしとしては飛躍していると思える放火を決意し、行動制御能力も相当低下していたことから何のためらいもなく、そのまま実行に移したものと理解すべきであって、したがって、本件犯行当時、被告人は是非善悪の弁別する能力及びこれに従って行動する能力が著しく減弱していたと認められ、心神耗弱の状態にあったというべきである」と判示し、精神遅滞の程度やその特性を理由に心神耗弱を認めている。したがって、知的障害を有する者の刑事責任能力判断に関して、判例は、前掲最高裁昭和59年決定において示された判断枠組みを基礎として、単に知能の程度だけでなく、それに伴う人格の発達障害の程度や性格・情動等の心理特性、他の精神障害との合併の有無などといった身体的状況に加えて、成育歴、犯罪の種類（+初犯か否か）や犯行動機⁽³²⁾の了解可能性、犯行前後の行動の合理性および状況（記憶・供述）等から総合的に検討して判断している。例えば、東京高裁平成18年12月21日判決⁽³³⁾は、住居侵入、強盗強姦未遂、強盗殺人等被告事件につき、「被告人は、遺伝負因やその後の成育歴からその知的能力に劣る面があるものの、その動機、犯行態様、犯行前後の行動等に照らすと、本件各犯行当時、被告人には物事の是非善悪を弁識する能力及びその弁識にしたがって行動する能力が著しく減弱してはいなかったと認めるのが相当である」と判示して完全責任能力を認めている⁽³³⁾。判例の一応の傾向として、精神遅滞の

程度が重度の者（IQ30前後）は心神喪失と判断されているが、⁽³⁴⁾軽度・中等度の者（IQ50前後）については、心神喪失／心神耗弱／完全責任能力と判断が分かれている。具体的には、弁識能力は概ね肯定されるものの、制御能力は社会適応性の程度も考慮した上で一定の配慮がなされているようである。したがって、完全責任能力を肯定した裁判例でも、被告人の精神遅滞が犯行に影響を与えていた可能性が否定できないとして量刑において考慮されるものが多い。⁽³⁵⁾

（２）発達障害を有する者の刑事責任能力判断

ア．心神喪失・心神耗弱事例

表１で示したように、精神障害として発達障害のみを有する者の刑事責任能力が争われた事例において、心神喪失とされたものは見当たらない。一方、心神耗弱とされた裁判例３件のうち、１件は発達障害のみを有する者の事例（⑥判例）であり、２件は発達障害とその他の精神障害を有する者の事例（②、⑩判例）である。

②判例⁽³⁶⁾は、自閉性障害および中等度精神遅滞にり患していた被告人が、金員を奪う目的で、ペットボトルに入れたエンジンオイルを信用金庫の店舗内カウンター上にまき散らしたが、店員に反抗されたため逃走し未遂に終わった強盗未遂事案である。被告人は、過去にも同様の強盗未遂等事件で執行猶予付判決を受けており、本件は執行猶予期間中の出来事であった。本件では、被告人の訴訟能力および責任能力が争われたが、新潟地裁は、被告人の成育歴、精神鑑定、公判における供述等を詳細に検討した上で、被告人の訴訟能力に関しては、「被告人としての重要な利害を弁別し、それに従って相当な防御をする能力が著しく制限されてはいるが、これを欠いているとまでは認められず、弁護人からの適切な援助を受け、かつ、裁判所が後見的役割を果たすことにより、これらの能力をなお保持していると認められる」と判示して肯定した。その上で、責任能力に関しては、「被告人の一連の犯行や行動は、いずれも自己の設定した目的に非常に忠実であり、その動機として述べるところにおいても十分に了解可能であること、被告人は、検察官の取り調べに対しても、また、当公判廷においても、金融機関において油類を撒いて火を点ければ人が焼け死ぬこともあり、そのようなことまでは望んでいないという趣旨の供述をしているのであって、自己の行動が許されないこと自体は十分に認識していること、そして、本件後かなりの期間が経過しているにもかかわらず、自らの行動やその時の意思内容を相当程度具体的に記憶していることが認められる。たしかに、被告人が、本件強盗の犯行に及んだ動機は非常に短絡的であり、また、その行動一般についてみても思考形態が短絡的で情緒性に欠けているというほかないが、それには被告人の中等度精神遅滞と自閉性障害という精神疾患が影響していると考えられ、この事情が被告人の是非善悪の判断能力に影響を与えていること自体は否定し得ない。しかし、前記の被告人の了解可能な本件犯行動機とそのための合目的的な一連の行動に照らすと、被告人の是非善悪を弁別し、その弁別に従って行動する能力が欠如していたとは認められない。もっとも、被告人の一連の行動には、自己の目的を設定した後何ら躊躇するところが認められない、すなわち、自己の行動が悪いこと、あるいは、許されないことは認識しつつも、金銭が欲しいと思った以上、もはやそれ以外の行動には及び得なかった、すなわち反対動機を形成し、それにより違法行為に及ぶ動機を退けることが著しく困難であったと

考えられ、それは被告人の持つ中等度精神遅滞及び自閉性障害の故であると考えざるを得ないところである。…したがって、…、被告人の是非善悪を弁別することはできても、その弁別に従って行動を制御する能力が著しく減退していたというほかなく、これを完全責任能力であるとする検察官の証明は十分ではないと言わざるを得ない」と判示して、被告人は、本件犯行当時、心神耗弱の状態にあったと認めるのが相当とした（懲役2年6月）。

⑩判例⁽³⁷⁾は、学習塾のアルバイト講師をしていた被告人が、塾教室内で、指導を巡り関係が悪化していた女子小学生を刺殺したという社会的耳目を集めた事件である⁽³⁸⁾。本件は、本件各犯行当時、アスペルガー症候群および同障害の患者としては極めてまれな程度の著しい幻覚妄想等の精神病様症状（心因性ないし反応性の精神病水準の幻覚妄想状態）に陥っていたとされる被告人の責任能力の有無・程度が争点となり、1審・控訴審ともに精神鑑定が実施された。大阪高裁は、事実関係、被告人の供述および原審・控訴審の各鑑定人の意見を概観し、所論および原判決について詳細に検討した上で、被告人の責任能力に関して、「被告人は、本件各犯行当時、現実の被害者を人間として認識した上、被害者の様子を確認しつつ背後に回り、殺傷能力の高い包丁を凶器として取り出し、被害者の身体の枢要部である首や顔を狙って力一杯刺すなどの攻撃を加えたものであって、その犯行状況に格別不自然又は不合理な点はなく、犯行前後の行動にしても、計画的に犯行の準備をした上、計画の変更を余儀なくされる事態の発生にも柔軟に対応するなど、前後の脈略を保持した合目的かつ合理的な行動をとっており、一連の局面における認識及び記憶もおおむね維持されていて、包丁の所持と被害者殺害の動機が了解不可能であるなどともいえないが、他方で、ハンマーを使用した事実はないにもかかわらず、これを使用したという供述を一貫して維持しているのであるから、凶器の使用状況に関する被告人の認識又は記憶に重要なひずみがあること、現実の被害者を実在性を帯びた物質的な肉体としての存在であると認識していたことは動かし難いにしても、現実の被害者を刺し殺すと、被害者の像はもとより、現実の被害者も消失するなどという非現実的な認識も併有していて、…原審及び当審における各鑑定結果等をも総合考慮すると、検察官が指摘する被告人の知能、学歴、社会活動歴、供述変遷状況等を十分に斟酌しても、被告人の約半年間にわたる幻覚妄想等の精神病様状態が一過性の心因反応にすぎない軽度のもとであるなどとは到底いえないのであって、被告人は、本件各犯行当時、アスペルガー症候群と著しい幻覚妄想等の精神病様症状の影響により、自己の行為の是非・善悪を区別し、これに従って行動する能力を完全に失っていたというわけではないが、その能力が著しく減退していた心神耗弱の状態にあったものと認めるのが相当である」と判示して、被告人に完全責任能力を肯認した原判決を破棄した⁽⁴⁰⁾（懲役15年）。

⑥判例⁽⁴¹⁾は、特定不能の広汎性発達障害に起因する攻撃的衝動の影響下にある被告人が、6ヶ月余りを隔てて犯した2件の殺人未遂事件につき、第1事件には完全責任能力を、第2事件には心神耗弱を認めた原判決を破棄し、両事件に心神耗弱を認めた事例である。その理由として、原判決が依拠した鑑定には、責任能力判断の前提となる重要な事実の一部誤りがあること等から、第1事件の犯行時の責任能力の結論部分（完全責任能力）には賛同し難いと言わざるを得ないことをあげ、結論として、「被告人の知能は高く、基本的な善悪の判断が困難となるような知能の遅れはないし、…、被告人は、自らが行おうとしている行為の善悪はもちろん、それによって被害者に起こるべき事態

を的確に予測できており、それが重大なことであるとの認識を有しながら、当該犯行に及んだものと認められるが、被告人は、②の犯行同様、①の犯行時においても、特定不能の広汎性発達障害に起因する攻撃的衝動の影響により、行動抑止能力が著しく減退した心神耗弱の状態にあった疑いを払拭できない」と判示した（懲役3年10月）。

以上のように、発達障害を有する者の刑事責任能力判断は、前掲最高裁昭和59年決定で示された（被告人の犯行当時の病状、犯行前の生活状態、犯行の動機・態様等を総合して判定する）総合判断という枠組みを前提とした上で、被告人の⁽⁴³⁾成育歴、精神鑑定（+他の精神障害の合併の有無）、犯行動機や捜査段階・公判廷での供述内容（の変遷）と障害特性・性格傾向との関係、犯行動機の了解可能性、犯行前後の行動の合目的性、犯行当時についての記憶等を総合的に検討して、上記の3件では、発達障害（等）の影響により、⑩判例では弁識能力および制御能力が、②⑥判例においては制御能力が減退しているとして心神耗弱が認定されている。精神医学的観点からも、発達障害が心理学的要素に与える影響として、弁識能力に関しては、知的障害や他の精神病の症状による幻覚・妄想が合併していなくても、障害の特性として、一般人との共通認識のずれ、すなわち認知のずれから弁識能力が制限される可能性があること、制御能力に関しても、障害の特性として、あらがいがたい衝動が持続するなかで、制御能力が低下して犯罪・非行に至る場合があることが指摘されている。⁽⁴⁴⁾

⁽⁴⁵⁾⑭判例は、刑事責任能力が争点となった事案ではないが、アスペルガー障害を有する被告人の⁽⁴⁶⁾自白の信用性が否定され、無罪判決が下された事例である。本件は、被告人が、地下鉄の駅のエスカレーター上で、女性のスカート内を盗撮する目的で写真機能付の携帯電話機をスカート下方に差し入れたという公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例違反事件である。原⁽⁴⁷⁾審は、捜査段階における被告人の自白が信用できるなどとして有罪（罰金30万円）とした。これに対し、東京高裁は、「被告人の場合には、アスペルガー障害を有しているため、曖昧さを理解できず、理解できるのは極めて具体的な質問に限られること、被告人は、独特なこだわり、過剰な集中、社会性の乏しさ、著しい不器用さ、対人関係が持てないこと、想像力が著しく乏しいことなどの障害を有している」とする医師の意見書を加味して検討した上で、「被告人の自白の特徴として、被告人の警察官調書（及び被告人作成の上申書）と検察官調書との間に、…供述の変遷が見られ、その変遷の理由が全く見当たらないこと、被告人の自白には無視できない不自然、不合理なところが多々存在することが認められる」ことを指摘した。その上で、「被告人が、原審公判依頼一貫して事実を否認していること、被告人に同種事犯の前科等がないこと、被告人がアスペルガー障害であることやその性格傾向等にはすでに検討したところであるが、もともと被告人は…、性的関係に強い興味を示す人間ではないこと、そもそもそのような性的関係において問題を起こしたことがない被告人が、この事件当日突如として、直ぐに発覚してしまうような危険な状況の下に、盗撮行為に及ぶなどということはいささか理解し難いこと等にも照らせば、被告人が本件犯行を行ったとするには、合理的な疑問が残るといわなければならない」と判示して、原判決を破棄し、被告人に無罪を言い渡した。本件は、裁判所が、アスペルガー障害を有している者という被告人という属性やその障害ゆえの被告人の性格傾向を考慮した上で、被告人の自白の信用性や被害者らの供述に現れる被

告人の犯行直後の行動の合理性を論じたものである点が特徴であり、アスペルガー障害を有する者についての自白の検討のあり方を示すものとして注目されるべき判例であるといえよう。

イ. 完全責任能力事例

現在のわが国の精神医学において、広汎性発達障害は、正常発達から障害までを連続体とするスペクトラム障害と解されており、表1で示すように、すべての事例において被告人の刑事責任能力は（一部）肯定されており、そのほとんどは完全責任能力を有すると判断されている。例えば、アスペルガー症候群に罹患した者の刑事責任能力が争われた事案で初めて公刊物に登載された①判例⁽⁴⁹⁾は、被告人が、錐などを使用して連続的に駐車車両のタイヤをパンクさせた器物損壊事件⁽⁵⁰⁾において、「被告人は、対人関係に未熟なところがあり、強い被害者意識を持ち、過去にいじめられた経験などを想起したことにより不愉快になって攻撃的な行動に出る傾向が認められ、タイヤをパンクさせることを覚えてからは、いらいらする気持ちを解消するために本件各犯行と同様の行為を繰り返してきたものであるが、知的な能力において特に障害は認められず、攻撃的行動に出ることを自分で抑制する能力がないわけではなく、攻撃的行動に出た際も、その対象を理性的に選択して行為に及んでいることが認められ、これらの点からすれば、本件のような犯行に及ぶことを被告人自身の意思で抑制することが不可能又は著しく困難な状態にあったとはいえない」と判示して、被告人は、本件各犯行当時は完全責任能力を有していたものと認めるのが相当であるとした⁽⁵¹⁾。その後の判例も、前掲⑦判例は、被告人が、アスペルガー症候群の影響から、首を刺すと死ぬかもしれないという予測ができず、「傷つける」、「一太刀浴びせてやろう」という考えに囚われて、それを変更することができない状態に陥り、被害者の右頸部を突き刺したという事案につき、「本件犯行に至る経緯及び犯行時の状況は…、ある状況が生じて即座に対応することが求められて犯行に及んだという事案（上記のようにアスペルガー症候群を含む広汎性発達障害者が不得意とする場面で生じた事案）ではなく、相当期間の計画と準備を経た上、襲撃の機会を捉えて犯行に及んだ事案である。すなわち、被告人は、A殺害の目的を達成するため、合理的に手段を選択し、臨機に対応していたものと認められる。また、被告人は、Aに対する恨みを募らせていたのであるから、同女が参加するかもしれないイベントの広告に接して同女を殺害することを決意したことは、十分に了解可能である。こうした本件犯行に至る経緯及び犯行状況に照らせば、被告人が、本件犯行を決意し実行した際に、…、是非弁別能力や行動制御能力を失ったり著しく制限されていたものとは考え難い」と判示して、被告人の故意責任および完全責任能力を認めている。

このような判例の傾向の背景として、精神医学的観点からは、弁識能力に関しては、発達障害による認知機能の障害とは、非言語的なコミュニケーションや想像力による障害があるために一つの事象を誤って解釈しやすいということや、柔軟性の欠如や強固なこだわりといった特性のために、独自の理論に固執した強迫的で限定された思考パターンに陥りやすいということを指しているのであって、具体的な事実自体への認識を欠くわけではないので、狭義の精神障害によって生じる幻覚・妄想とは区別して考える必要があること、制御能力に関しても、犯行時の状況の急変や不測の事態によって混乱をきたし、過剰な攻撃行動によって事件が拡大しているような場合には、その障害の関与を検討しうるが、こうした過剰な攻撃を招く要因として武器の準備や被害者の選定などが

行われている場合には、事前からの本人の意思が多分に関係していると考えの方が合理的であるなどの見解が示されている。⁽⁵³⁾ 他方、法律実務家からは、責任能力判断をする際の検討要素の一つである「犯行動機の了解可能性」について、発達障害を有する者の場合、思い込みの強さ、過敏さ、見通しを立てることに不得手であること、共感性の欠如などといった障害特性を踏まえて評価するならば、犯行動機が発達障害の影響なしには説明できないという意味で了解可能性を欠くという評価もでき、⁽⁵⁴⁾ 見せかけの了解可能性が存在するに過ぎない場合もあることが指摘されている。

また、発達障害関連事案の特徴として、裁判所の最終的な結論は完全責任能力であっても、発達障害が心理学的要素に一定程度の影響を及ぼしていることを示唆する記述が判決文中に多数見られることが指摘できる。⁽⁵⁵⁾ 例えば、④判例⁽⁵⁶⁾は、被告人が、実父がとった自己に対する冷たい態度に自暴自棄となり、実父を殺害して心中するため自宅に放火してこれを焼損するとともに、実父を焼死させたという現住建造物等放火および殺人の事案につき、富山地裁は、「医師D作成の簡易精神鑑定書によれば、被告人の本件犯行当時の精神状態は、アスペルガー症候群かつ一過性の抑うつ状態であり、是非弁識能力は不十分で行動制御能力にも欠損が認められるが、一般的な精神病水準の状態ではないと診断されている（同医師による診断の経過・方法等に照らし、その診断の信用性を疑わせる事情は認められない。）」。これに加え、本件犯行の動機は、被告人のこれまでの生活状況に鑑みれば一応了解可能であり、犯行の準備状況や態様等を見ると、被告人の行動には合目的性が認められ、また、本件犯行直後には、火勢に驚いて現場から離れて隣家に助けを求め、その後、犯行を後悔して警察に電話をかけたことも認められるのであるから、被告人は本件犯行時及びその前後を通じ、被告人なりの判断に基づき、合理的に行動していたものといえることができる。そして、犯行状況に関する被告人の捜査・公判段階における供述は詳細・かつ具体的で、本件犯行当時、被告人の是非弁識能力及び行動制御能力はいずれも若干低下していたものの、著しく減退してはならず、完全責任能力を有していたと認められる」と判示している（懲役9年）。また、最近の判例でも、②判例⁽⁵⁷⁾は、被告人が、3回にわたり、鉄パイプまたは鉄パイプ様のものを持ち出して、夜間、就寝中または横になっていた無抵抗の路上生活者の頭部等を強打するなどして、1名を殺害し、残る2名にも傷害を負わせた事案につき、「被告人の自閉性障害及び境界知能を前提としても、本件各犯行時、被告人の意識は清明であったこと及び被告人の行動制御能力が著しく減退するに至っていなかったことは、前記各鑑定とも認めているところであり、事理の弁識能力についても、被告人には違法性の認識があったといえることができ、各犯行の動機も一応了解可能であること、各犯行時、被告人は犯行の遂行に向けた一貫性のある合目的的行動をとっているといえることなどから、これが相当程度減退していたとはいえるものの、著しく減退するには至っていなかったと認めるのが相当である」と判示して、本件各犯行について殺意を否定し、各犯行時被告人が心神耗弱の状態にあったとした原判決を破棄した（懲役22年）。ただし、これらの事案では、被告人の有する発達障害は、量刑面で有利な事情として一定程度考慮されている。⁽⁵⁸⁾

（３）量刑に及ぼす影響

以上のように、発達障害という精神障害を有する者の刑事責任能力が争われた事案の場合、障害

の性質上、統合失調症等のように犯行時に幻覚・妄想状態に陥り全人格が支配されていたということではなく、知的機能にも問題がないので、犯行前後の行動の合目的性や犯行動機の了解可能性等が肯定されると、弁識能力および制御能力を（十分に）保持していたとして完全責任能力が認められる傾向にある。しかし、上記（２）イ．で紹介したような、裁判所の最終的な結論は完全責任能力であっても、判決文中に被告人の有する発達障害が心理学的要素に一定程度の影響を及ぼしていることを示唆する記述が見られる裁判例以外でも、犯行に至った原因・背景として被告人が有する発達障害の影響が考えられる事案において、被告人の有する発達障害は量刑面ではどのように考慮されているのであろうか。

⑫判例⁽⁵⁹⁾は、アスペルガー障害に罹患し、二次的症狀として社会恐怖、強迫性障害、離人・現実感喪失症候群を併せ持っていた被告人が、祖父母を殺害しようと決意し、殺意をもって、祖父を造林鎌および文化包丁で背部および頸部を突き刺して失血死させて殺害し、祖母を文化包丁、パン切り包丁および舟行包丁で数回突き刺すとともに、可燃性の油をかけた上、ライターで火をつけた新聞紙を投げるなどして火を放ち、よって、同人を出血性ショックおよび全身性火傷によるショックの競合により死亡させて殺害したという事案である。本件では、被告人の責任能力と自首の成否が争われたが、松江地裁はそのいずれも否定した。しかし、量刑の理由の中で、「本件については、被告人がアスペルガー障害に罹患するなどしており、その精神障害が本件各犯行に相当程度影響していること、被告人の家族は、被告人の精神障害を十分に理解しておらず、そのため、被告人は適切な支援を受けることなく成育しており、そのことが本件の背景にある」、「被告人の公判供述は、D医師が被告人につき指摘した自らの残虐性や悪質さを誇張しようとする傾向の現れとみる余地があり、被告人にアスペルガー障害等があること…も併せ考慮すると、被告人の公判供述をその字義通りに受け取るのは相当ではなく、被告人には更正の可能性も否定できない」等と判示して、被告人に対し懲役30年を言い渡した（求刑は無期懲役）。その他、⑬判例⁽⁶⁰⁾は、広汎性発達障害を有していた（+本件当時は広汎性発達障害を基盤とする適応障害を起こしていた）被告人が、共に生活していた母および妹に出会い系サイトの利用料金等の支払いのために貸金業者から多額の借金をしていることが発覚し、貸金業者の取立てが両名の生活を苦しめることなどを怖れて両名を殺害しようと決意し、殺意をもって、両名の頸部に組紐を巻き付けて両手で強く締め付けるなどして、頸部圧迫による窒息により死亡させて殺害したという事案である。本件においても、被告人の責任能力と自首の成否が争われ、大阪地裁はいずれも否定したが、量刑の理由の中で、「経緯を含めた犯行動機の形成過程には、広汎性発達障害や、これを基盤とした適応障害が相当程度影響しており、広汎性発達障害を有することは被告人の責任ではないから、この点は、被告人のために相応に考慮すべき事情である」等と判示して、被告人に対し懲役21年を言い渡した（求刑は懲役25年）。同様に、⑭判例⁽⁶¹⁾も、犯行当時、広汎性発達障害、軽度精神発達遅滞および小児性愛の精神状態にあったものと認められる被告人が、学童保育のボランティアをしていた小学校において、同校開催のイベントに参加した小学3年生の被害児童に対して甘言を用いるなどして連れ出し、約17時間半にわたって連れ回したという未成年者誘拐被告事件において、横浜地裁は、量刑事情として、被告人は同種の前科が4犯あり、本件は最終刑満期出所後2年足らずで犯行に及んだものであり、この種犯行に対する被告人

の犯罪性向は顕著であるとしながらも、「被告人は精神障害を有しており、…、その障害は被告人の責任能力に影響を及ぼすものではないが、被告人の判断能力に影響を与えていることは否定できず、この点は、被告人の刑を量定するに当たっては有利に斟酌するのが相当である」と判示して、被告人に対し懲役4年を言い渡した（求刑は懲役6年）。したがって、判例は、犯行動機や犯行に至る経緯に被告人が有する発達障害の特性が与えた影響を考慮し、被告人の特殊な価値観・こだわりや攻撃的衝動が強迫観念（類似）のものまで高まったために犯行に及んだといえるような場合には、他の精神障害を有する者の責任能力が争われた裁判例と同様、完全責任能力が肯定されても、被告人が発達障害を有していたことを量刑面において有利な事情として考慮している。

他方、少年事件においては、成人事件との刑の量定の仕方の違いから裁判所が導き出した結論ではあるが、被告人が有する発達障害の影響を考慮しながらも、検察官の求刑通りの刑を言い渡した事例が存在する。例えば、⁽⁶²⁾⑩判例は、当時17歳10か月の少年であった被告人が、駅のホームにおいて、中学・高校の同級生であった被害者に対し、殺意をもって、所携の包丁で腹部および背部を数回突き刺し、失血死させて殺害したという事案である（なお、本件は裁判員裁判であり、被害者参加人が科刑意見を述べている。）。本件では、アスペルガー症候群および注意欠如・多動性障害を有し、犯行当時はこれに解離症状およびうつ状態を伴っていたとされる被告人の責任能力と家庭裁判所への再移送の要否が争点となったが、いずれも否定された。奈良地裁は、量刑の理由の中で、「被告人に対する教師や両親の対応に問題があり、これが本件の背景事情として認められることなど、被告人の有する障害が本件に間接的に影響していることや、被告人が公判廷において反省の態度を示していることについては、被告人の責任を決めるにあたり酌むべき事情というべきである」としながらも、「被告人は精神障害の存在が認められるものの、その障害自体は治療が可能なものではなく、二次障害の改善には長期間を要する一方、年齢によって手遅れという時期はないことや、刑務所でも当初3年間は少年受刑者の資質及び環境に応じた個別的な処遇が行われていること、被告人が現在19歳であることなどからすると、保護処分が刑事処分と比べて被告人の更正や改善に大きく有効であるとまではいえない」と判示して、被告人に対し、検察官の科刑意見の通りの懲役5年以上10年以下の不定期刑を言い渡した。その他、同様の事案として⁽⁶³⁾⑮判例がある。本件は、当時17歳の少年であった被告人が、恋愛感情を抱いていた同じ高校の後輩女性を、その交際相手の束縛から解放しようなどと考えて殺害することを決意し、同人に対し、あらかじめ用意していた木槌および木製バットで頭部等を多数回殴打するなどの暴行を加え、よって同人を頭蓋骨折に基づく脳挫傷により死亡させて殺害したという事案である（なお、本件は裁判員裁判であり、被害者参加人が科刑意見を述べている。）。本件でも、広汎性発達障害を有していた被告人の責任能力が争われたが、大阪地裁堺支部は、「被告人は、動機の形成過程や本件犯行当時において、広汎性発達障害による影響を一定程度受けてはいたものの、それによって是非判断能力や行動制御能力が著しく低下してはいなかったというべきである」として完全責任能力を肯定した。そして、量刑の理由の中で、「被告人に対する刑を考える上では、本件犯行に被告人が有する広汎性発達障害の影響があったことも無視できない。すなわち、心神耗弱には至っていないとはいえ、責任能力に影響のある事情がある以上、そのような事情のない者が犯罪を行った場合と全く同じように扱うことはできないのであり、

ある程度刑を減ずる事情として考慮する必要がある」、「本件の一因となっている広汎性発達障害は適切な働きかけを受ければ改善しうるものであること等からすれば、被告人は、適切な教育等の働きかけを受ければ、更正できる資質を持っていると認められる」とした上で、「広汎性発達障害の影響や、被告人の更正可能性等を考慮すると、やはり無期懲役刑を選択すべき事案とまではいえないとの結論に達した。そうすると、最も重くても5年以上10年以下の不定期刑である有期懲役刑が妥当であると積極的に考えるものではないものの、それを選択せざるを得ない」と判示して、被告人に対し、検察官の求刑通りの懲役5年以上10年以下の不定期刑を言い渡した。さらに、同判決は、判決文中において、「当裁判所としては、10年という懲役刑でも本来十分ではないと考えるものであり、…、当裁判所自身十分ではないと考える刑期を定めざるを得なかったのは、少年法が上記のような狭い範囲の不定期刑しか認めていないためである。この規定の妥当性については従前から議論があったところであるが、本件を機に改めて議論が高まり、適切な改正がなされることが望まれる」との意見を述べている。

（４）大阪高裁平成25年2月26日判決（㊟判例の控訴審）

以上、量刑面において、裁判所が被告人の有する発達障害をどのように考慮しているか判例を紹介・検討した。しかし、冒頭で示したように、発達障害（アスペルガー症候群）を有する者による殺人事件の裁判員裁判において、大阪地裁は、検察官の求刑を上回る判決を下し、メディア・世間等の注目を集めた。同判決の特徴として、判決文の量刑理由の中で、アスペルガー症候群という発達障害および同障害を有する者への支援体制について踏み込んだ言及をし、これらを量刑面において有利な事情ではなく不利な事情（情状）として扱ったことが挙げられる。

ア．事実の概要

本件事実の概要は以下の通りである。被告人は、小学5年生の途中から不登校となり、その後、中学校にも通わず、約30年間のほとんどを自宅で引きこもる生活を送っていた。被告人は、転校や遠い場所で生活したいと両親に頼んだが実現せず、それは長姉のせいであると勝手に思い込んで姉を恨むようになった。その後、さらに姉への恨みを募らせた被告人は、24、25歳頃から、姉に金銭的ダメージを与えてやろうと思い、母親の給料を一部取り上げて、母親に姉のところへ家賃を払う金を借りに行かせるようになった。被告人は、25、26歳頃から漠然と自殺を考え始め、34歳頃、インターネットで自殺方法を調べようと思い、母親を通じて姉にパソコンを買って欲しいと頼んだ。姉は被告人に中古のパソコンを買い与えたが、被告人は物に触ると手が汚れる感じがするのが嫌で、姉に新品のパソコンを買うように要求し続けたが応じてもらえず、被告人の姉への恨みがさらに増していった。その後、母親が入院した際、代わりに姉が買い物をして届けてくれたことがあったので、被告人は、母親に暴力をふるって入院させたりしたら、姉が再び被告人宅に来るだろうと思い、その際、姉を自宅にある包丁で刺し殺そうと考えた。そして、被告人は、母親に暴力をふるって怪我をさせたので、姉は母親を施設に入所させ、被告人方に生活用品を届けていたが、姉は被告人の自立を願い、「食費やその他のお金は自分で出しなさい。買い物はする。」との書置きを残していった。これを見た被告人は、姉は自分のことを助けるつもりがなく、報復してきたのだと受け止め、

姉が被告人宅を訪れたときに包丁で刺し殺そうと考え、2011年7月25日午後2時過ぎ、被告人宅を訪れた姉に対し、殺意を持って、腹部や腕など文化包丁のようなもので多数回突き刺し、よって姉を肝臓刺創および左上動脈損傷に基づく出血性ショックによる低酸素虚血性脳症で死亡させて殺害した。

公判前整理手続において、公訴事実には争いがなく、争点は量刑であると整理された。検察官は、論告において、被告人はアスペルガー症候群に罹患しており、それが本件犯行動機形成に影響したことは認められるが、この点を過度に有利に考慮するのは妥当ではない旨主張し、本件は、被告人の姉への強い殺意に基づく悪質な犯行であること、結果が重大であること、犯行に至る経緯・動機が身勝手に悪質であること、被告人にはいまだ真摯な反省が見られないこと、被告人に対して厳しい処罰を望む被害者遺族の心情等を理由として懲役16年を求刑した。他方、弁護人は、責任能力を争わず、情状として、被告人は、逮捕後の（地検での）精神鑑定において初めてアスペルガー症候群と診断されており、被告人も家族も事件前には被告人の障害を認識しておらず全く支援のない状態であったこと、被告人が被害者である姉に対して恨みを募らせ、それが強固な殺意にまで膨れあがってしまったのは、アスペルガー症候群という精神障害のためであり、被告人にはこの恨みの感情をどうすることもできなかったのだから、この点を量刑上大いに考慮すべきであると主張して、保護観察付執行猶予判決を求めた。⁽⁶⁴⁾

イ. 裁判の経過

α. 第1審（大阪地裁平成24年7月30日判決）

大阪地裁は、上記のように、被告人が犯行に至る経緯をアスペルガー症候群の影響を踏まえて詳細に検討した上で犯罪行為を認定し、量刑を、第1「被告人の行為に対する評価」と第2「具体的な量刑」に分けて検討・判断した。

第1の「被告人の行為に対する評価」では、①被害者の傷の状況（腹部の刺し傷は肝臓を貫通し、左上腕の切り傷は動脈を完全に断裂していた）や、犯行現場の血痕の状況（多量かつ広範囲）からは、被告人が強い殺意をもって、逃げようとする被害者に対して執拗に攻撃していることが明らかであり、本件犯行の残虐性や結果の重大性等からすれば被告人の刑事責任は極めて重いこと、②被害者は被告人の自立のために精一杯の努力をしてきており、犯行当日も生活用品等を届けるために被告人宅を訪れていることから、被害者に本件犯行に遭わなければならないような落ち度は全くなく、被害者が実弟である被告人から殺害されようとしていた際に受けたであろう恐怖、絶望感、夫や子供を残して命を絶たれた無念さなどは大きかったはずであること、また、被害者が被告人のために身体的・金銭的にも尽くしていたにもかかわらず理不尽に殺害されたことに対する遺族の悲しみや怒りも大きく、「B（被害者）は、殺されて不本意に人生を終えざるを得なかったのに、殺した張本人がその後も生き続けられるということに対して、私はとうてい納得ができません。」「一生刑務所から出てこれないようにしてほしいです。」などと述べて被告人に対する厳しい処罰を望んでいること、③本件犯行の動機の形成に関して、被告人にアスペルガー症候群という精神障害が認められることが影響していることは認められるが、被告人が供述するような動機に基づいて被害者を殺害することは、社会に到底受け入れられない犯罪であるし、被告人もそのことは分かっていた旨供

述しており、被告人は、被害者の殺害に向けて計画を立て、一時犯行を思いとどまりながらも、「ここで姉を殺さなければ、自分は一生姉を殺すことができなくなる。自分が自殺するためには姉を殺さなければ悔いが残る。」などと考えて、最終的には自分の意思で本件犯行に踏み切ったといえるのであるから、本件犯行に関するアスペルガー症候群の影響を量刑上大きく考慮することは相当ではないという3点の犯情に当たる量刑事情を列記した上で、大阪地裁は、「本件犯行の手段は計画的であること、犯行の態様は執拗かつ残酷であること、生じた結果は極めて大きく、遺族の処罰感情も厳しいこと、犯行に至る経緯や動機についてアスペルガー症候群の影響があったことは認められるが、これを重視すべきではないこと等の事情を総合するならば、被告人の刑事責任は重大であり、被告人に対しては長期の服役が必要不可欠である」と結論づけた。

そして、第2の「具体的な量刑」において、被告人の情状の評価として、「検察官の科刑意見については相応の重みがあり、裁判所がそれを超える量刑をするに当たっては慎重な態度が望まれるというべきである」としながらも、評議の結果として、「本件においては検察官の科刑意見は軽きに失すると判断することもやむを得ず、被告人に対しては殺人罪の有期懲役刑の上限で処すべきであるとの判断に至った」として、以下のように判示して被告人に対して検察官の求刑を上回る懲役20年の判決を言い渡した。

「被告人は、本件犯行を犯していながら、未だ十分な反省に至っていない。確かに、被告人が十分に反省する態度を示すことができないことにはアスペルガー症候群の影響があり、通常人と同様の倫理的非難を加えることはできない。しかし、健全な社会常識という観点からは、いかに精神障害の影響があるとはいえ、十分な反省のないまま被告人が社会に復帰すれば、そのころ被告人と接点を持つ者の中で、被告人の意に沿わない者に対して、被告人が本件と同様の犯行に及ぶことが心配される。被告人の母や次姉が被告人との同居を明確に断り、社会内で被告人のアスペルガー症候群という精神障害に対応できる受け皿が何ら用意されていないし、その見込みもないという現状の下では、再犯のおそれが更に強く心配されるといわざるを得ず、この点も量刑上重視せざるを得ない。被告人に対しては、許される限り長期間刑務所に収容することで内省を深めさせる必要があり、そうすることが、社会秩序の維持にも資する。」

この大阪地裁の結論に対しては、主に以下の2点について批判が集中した。第1に、大阪地裁が、「被告人が十分に反省する態度を示すことができないことにはアスペルガー症候群の影響があり、通常人と同様の倫理的非難を加えることはできない」としてアスペルガー症候群の障害特性について理解を示しながらも、「被告人は、…、未だ十分な反省に至っていない」と判断したことについては、被告人が深く反省していても自分の気持ちをうまく表現できないアスペルガー症候群の特性を慎重に検討した上での判断だったのかという指摘が精神医学の専門家や法律実務家等からなされている。第2に、本件被告人および家族は、被告人の有する発達障害に気づくことができなかったために、本人・家族が十分な社会的支援を受けることもなく、結果として、被告人は約30年間自宅で引きこもり生活を送ってきたという事情があるのに、そのような被告人に対して、「社会内で被告人のアスペルガー症候群という精神障害に対応できる受け皿が何ら用意されていないし、その見込みもないという現状の下では、再犯のおそれが更に強く心配されるといわざるを得ず、…許される

限り長期間刑務所に収容することで内省を深めさせる必要があり、そうすることが、社会秩序の維持にも資する」として求刑を上回る判決が下されたことについて、刑事法学・精神医学の専門家等から違和感・不快感を示す意見等が寄せられた⁽⁶⁶⁾。また、アスペルガー症候群を初めとする発達障害に対する無理解・偏見がある⁽⁶⁷⁾、発達障害者支援法や厚生労働省が実施している高齢または障害を有するために福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者に対する地域生活定着（促進）事業等により、未だ十分とはいえないにしても受け皿（社会資源）は徐々に整備されつつある等として、弁護士会や障がい者支援団体等からも多くの意見書や声明等が出された⁽⁶⁸⁾⁽⁶⁹⁾⁽⁷⁰⁾。

被告人側は、①アスペルガー症候群の点は被告人の量刑を軽くする方向で大きく反映させるべき事情であるのに、この点を過小評価したばかりか、この点を重い刑を科す理由としている点で責任主義に反する法令適用の誤りがある、②当事者に主張立証の機会を与えないまま、アスペルガー症候群に対応できる受け皿がない旨認定した点で公判前整理手続の趣旨を没却する訴訟手続の法令違反がある、③被告人を懲役20年に処した原判決の量刑は重すぎて不当であるなどと主張して控訴した⁽⁷¹⁾。

b. 控訴審（大阪高裁平成25年2月26日判決）

大阪高裁は、①責任主義違反および②訴訟手続の法令違反の点についてはいずれもこれを退けたものの、③量刑不当の点につき、原判決を破棄し自判して、あらためて被告人に対し検察官の求刑の範囲内の懲役14年を言い渡した。以下、やや長文の引用になるが、判決内容を説明する。

大阪高裁は、「原判決の説示する犯情及び一般情状についての認定・評価は是認し難いところがある」とし、①犯情に関しては、「原判決が、上記のとおり、本件犯行が強い殺意に基づいて計画的に行われたものであること、態様も執ようかつ残忍なものであり、被害結果が重大であること、被害者に落ち度は全くない点を指摘しているのは正当として是認することができる。しかし、原判決が本件犯行の経緯・動機について、アスペルガー障害の影響があったことは認められるが、これを重視すべきではないと説示している点は是認できない。被告人が本件犯行に及んだ経緯や動機の形成過程については、被害者の言動が自分に対する嫌がらせであるなどと受け止め、いわれない憎しみを募らせた末に本件犯行に及んだという事情がある」、「被告人が被害者の善意の行動を逆に嫌がらせであるなどと受け止め、これが集積して殺したいと思うほど恨むようになり、本件犯行に至ったという経緯や動機形成の過程には、意思疎通が困難で、相手の状況や感情、その場の雰囲気などを推し量ることができず、すべて字義どおりにとらえてしまい、一度相手に対して敵意を持つに至るとこれを修正することが困難であり、これにこだわってしまうといったアスペルガー症候群特有の障害が大きく影響していることが認められる。そして、被告人は、生まれながらのアスペルガー障害について周囲に全く気付かれずに、適切な支援を受けられないまま、約30年もの長きにわたり引きこもりの生活を送ってきた。…強迫障害や、…恐怖症性不安障害などの二次的精神症状も発現していた。…このように、被告人が本件犯行に至った経緯や動機の形成過程には、被告人のみを責めることができないアスペルガー症候群特有の障害が介在しており、この点は量刑判断に当たっての責任評価の上で考慮されなければならない事情である。…そうすると、原判決が本件犯行に関するアスペルガー障害の影響を量刑上大きく考慮することは相当ではなく、本件の犯情評価として、被

告人に対しては長期の服役が必要不可欠であると説示し、本件が殺人罪の中でも特に重い類型に属すると評価している点は、本件犯行の実体を適切に把握せず、被告人の責任非難をその限度で減少する方向に働く重要な量刑事情の評価を誤ったものといわざるを得ない。本件の経緯や動機形成過程におけるアスペルガー障害の影響を正当に評価すれば、本件は殺人罪の中でも標準の上限周辺か、あるいはやや重い類型の下限周辺に属する事案とみるのが相当である」とした。そして、②一般情状に関しては、「原判決が被害者の遺族、とりわけ被害者の夫は被告人に対する厳しい処罰を望んでいる点をあげているのは是認することができる。しかし、原判決が、被告人の反省が不十分で社会内で被告人のアスペルガー障害に対応できる受皿が用意されていないという現状のもとでは、再犯のおそれが強く心配されるなどと評価し、この点を量刑上重要な事情として考慮した点は是認できない」、「少なくとも再犯可能性を推認させるほどに被告人の反省が乏しい状況にあるとはいえない。上記A医師も、被告人が同じような事件を起こす可能性は非常に少ないと述べている。そうすると、原判決のこの点に関する評価には是認し難いところがある」、「このように親族らが受入れを拒否している場合であっても、公的機関等による一定の対応がなされており、およそ社会内でアスペルガー障害に対応できる受皿がないなどということとはできない。そうすると、原判決が被告人のアスペルガー障害に対応できる受皿が何ら用意されていないことを理由の一つに挙げて、被告人の再犯のおそれが強く心配されるとした点は、その前提となる事実を誤認した結果、評価を誤っているといわざるを得ない」とした。以上の検討から、大阪高裁は、「原判決の上記量刑判断は、犯情評価の点で重要と認められる、本件の犯行動機の形成過程にアスペルガー障害が大きく影響している点を過小評価し、本件犯行の実体を見誤ったものといわざるを得ない。これに加え、原判決は、一般情状においても、社会におけるアスペルガー障害に対応する受皿がなく、被告人の反省が十分ではないことと相まって再犯のおそれが強く心配されるなどとして、被告人の刑を重くする方向の一事情として考慮しているが、社会におけるアスペルガー障害に対応する受皿に関する前提事実を誤認がある上、被告人の再犯可能性についての評価を誤っている。そうすると、原判決は、被告人の行為責任の基礎となる本件犯行の実体を正しく評価せず、また、一般情状に関する評価をも誤った結果、不当に重い量刑をしたといわざるを得ない」と判示して、弁護人側の主張を認め、原審を破棄・自判し、改めて被告人に懲役14年を言い渡した。なお、既述のように、被告人側は量刑に関して高裁判決を不服として上告したが、最高裁（最高裁平成25年7月22日決定）は上告を棄却したため、高裁判決が確定している。

裁判員裁判において量刑不当を理由とする刑事訴訟法397条1項による破棄について、裁判員制度の趣旨からすれば、原判決の量刑判断が不合理なことが明らかな場合を除き、基本的には原審の判断が尊重される。本判決の場合、本件犯行の経緯や動機形成過程のアスペルガー症候群の影響の点は、本件犯行の実体を評価する上で不可欠な要素であり、犯罪行為に対する責任非難の程度に影響するものとして犯情を評価する上で相当程度考慮されるべき事情と認められることから、原判決が本件犯行に関するアスペルガー症候群の影響を量刑上大きく考慮することは相当ではないとしたのは、重要な量刑事情の評価を誤っていること、原判決は一般情状においても、社会におけるアスペルガー症候群等の（広汎性）発達障害に対応できる受け皿に関する前提事実を誤認がある上、被告

人の再犯可能性についての評価を誤っているとして破棄したものと考えられる⁽⁷²⁾。

本判決は、被告人が有していたアスペルガー症候群を初めとする広汎性発達障害の特性が犯行に至る経緯や動機形成過程等に及ぼす影響や、発達障害を有する者に対する地域の支援体制(受け皿)、被告人の再犯の可能性等について再度丁寧に検討・評価し直し、従来の判例と同様に発達障害を有していたことを量刑に有利な事情と解釈した点は大いに評価でき、今後の同種事案の参考となる判例として実務上意義があると思われる。原審に批判的な見解を示していた障がい者支援団体や弁護士会等も、控訴審判決については概ね肯定的に評価している⁽⁷³⁾。刑事法学者からも、「本件犯行の背景ともなっているアスペルガー障害を二次障害も含めて正しく理解しようと努め、受け皿についても適正に評価した上で判決を言い渡しており、行為責任主義の下での量刑判断として考えた場合には妥当な判決と評価できる」とする見解⁽⁷⁴⁾が示されている。

4 おわりに

以上、本稿において、発達障害を有する者の刑事責任能力が争われた判例および発達障害が量刑に与える影響について近時の判例を紹介し検討した。表1で示したように、発達障害を有する者(特に成人)の刑事責任能力が争われるようになったのは最近のことであり、裁判例も数少ない。発達障害という障害の特性が刑事責任能力、特に、心理学的要素である弁識能力および制御能力にどのような程度影響しているのか、さらなる事案の集積・検討が必要である。そして、一般国民が刑事裁判に参加する裁判員裁判においては、裁判員が発達障害(を含む精神障害・疾患)について、正確な医学的・福祉的情報および知識を得た上で、被告人と適切なコミュニケーションを図り、責任能力および量刑に関する判断を行うことができるよう、裁判官・検察官・弁護士・鑑定人等のさらなる改善・工夫が必要である。また、成人の発達障害を有する者が犯罪を引き起こした場合、判例はほとんどの事例において責任能力を肯定していることから、彼らの多くは刑事施設において矯正処遇を受けているものと思われる。しかし、刑事施設では、少年院等で実施されているような発達障害の特性に配慮した処遇・教育プログラムはなく、出所後の社会復帰支援に関する地域生活定着促進事業もまだ軌道に乗っていない状況である。大阪高裁平成25年判決により、発達障害を有する者への支援、特に、自身の発達障害が影響して犯罪を引き起こしてしまった者に対する刑事施設内での処遇および地域での支援体制の構築・充実が急務であることが(再)確認されたことの意義は大きい。そして、本判決の原審において明らかになったように、国民および司法関係者の発達障害(者)に対する(障害特性や生き難さなどの)理解が未だ進んでいないという事実は、精神障害(者)全般に指摘できることであるが、障害に対する差別・偏見や誤解を招き、本人および本人を支援する人たちをさらに苦しめることになる。発達障害者支援法は、第3条に国および地方公共団体の責務、第4条に国民の責務について規定している。最高裁まで争われた本判決を機に、発達障害(者)に対する理解を深め、(できる限り早期からの)個々の障害の特性に合った総合的かつ継続的な支援がなされるようになることを期待したい。

- (1) Lex/DB 文献番号25482502。本判決の評釈等として、浜井浩一「発達障害のある被告人に対する大阪地裁判決を巡って」季刊刑事弁護74号（2013年）167頁以下、青木志帆「大阪アスペルガー判決が問いかけるもの－大阪地方裁判所平成24年7月30日判決」賃金と社会保障1575号（2012年）4頁以下、宮川充司「青年期以降の自閉症スペクトラム障害と未診断事例」椋山女学園大学教育学部紀要 vol.6（2013年）79頁以下がある。
- (2) 日本弁護士連合会「発達障害のある被告人による実姉刺殺事件の大阪地裁判決に関する会長談話」（2012年8月10日）http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2012/120810_3.html。日弁連は上記会長談話において、①犯行動機の形成過程および犯行後の情状に精神障害の影響を認定しながら、これを被告人に不利な情状として扱い、精神障害ゆえに再犯可能性があることを理由に重い刑罰を科すことは、行為者に対する責任非難を刑罰の根拠とする責任主義の大原則に反し、社会防衛のために許される限り長期間刑務所に収容すべきという考え方は、現行法上容認されない保安処分を刑罰に導入することにほかならないこと、②本判決は、発達障害であるアスペルガー症候群について十分な医学的検討を加えることなく、これを社会的に危険視して量刑を行っており、発達障害に対する無理解と偏見の存在を指摘せざるを得ず、また、発達障害に対応する受け皿についても、発達障害者支援法による支援策など、発達障害者に対する社会的な受け皿が徐々に整備されてきており、全ての都道府県に発達障害者支援センターや地域生活定着支援センターが設置され、発達障害のある受刑者のための社会復帰支援策も取られつつあること、③刑事施設における発達障害に対する治療・改善体制や矯正プログラムの不十分な実態からすれば、長期収容によって発達障害が改善されることは期待できないこと等を指摘している。本判決については、日弁連以外にも、全国の単位弁護士会から同様の会長声明が出されている。例えば、大阪弁護士会「『姉刺殺大阪地裁判決』についての会長談話」（2012年8月7日）http://www.osakaben.or.jp/web/03_speak/kanri/db/info/2012/2012_5021d6f2e13e7_0.pdf。
- (3) 一般社団法人日本発達障害ネットワーク「大阪地裁で判決のあったようなアスペルガー症候群等の被告人への対応についての意見書」（2012年8月28日）http://jddnet.jp/index.files/archives2012/pdf/20120828_ikensho.pdf。同ネットワークは、上記意見書において、発達障がい者の特性が十分に理解され、司法の場において適切な対応がなされるよう、1 適切な判決が行われる対応として、①捜査段階における心理・福祉等の専門家等による立会い、②取り調べの可視化の必要性、③公判段階における適正な手続きの確保、④司法・警察関係者の発達障害への理解の促進を、2 事件を起こした被告人への対応として、①受刑中の発達障がい者の特性に応じた処遇プログラムの提供、②専門的な医療施設の設置、③社会復帰を想定した支援体制の構築を提案している。その他、社団法人日本自閉症協会「アスペルガー症候群を有するとされる被告人に対する大阪地方裁判所の判決に関する緊急声明」（2012年8月8日）<http://www.autism.or.jp/action/2012/20120808kinkyuuseimei.pdf>、日本児童青年精神医学会「2012.08.07大阪地裁判決に関する緊急声明」<http://child-adolesc.jp/topics/2012.08.07-大阪地裁判決に関する緊急声明.html>、社団法人日本社会福祉士会「求刑を超す判決を下した大阪地裁判決に対する会長声明」（2012年8月7日）http://www.jacsw.or.jp/15_TopLinks/oshirase/files/seimei.pdf、社会福祉法人南高愛隣会共生社会を創る愛の基金「大阪地裁判決についての意見表明」（2012年8月3日）<http://www.airinkai.or.jp/ainokikin/saisinzyouhou.html>。などが声明を発表している。
- (4) 「〔社説〕求刑超え判決 障害への偏見が過ぎる」朝日新聞2012年8月4日朝刊12頁、「〔社説〕発達障害判決 厳罰より支援の拡充が大切だ」読売新聞2012年8月9日東京朝刊3頁など。
- (5) 判例タイムズ1390号375頁。
- (6) 最高裁平成25年7月22日決定 Lex/DB 文献番号25501693。
- (7) 司法研修所編『難解な法律概念と裁判員裁判』（法曹界、2009年）279-281頁。
- (8) 発達障害者支援法施行令1条は、発達障害の定義について、「発達障害者支援法第2条第1項の

政令で定める障害は、脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもののうち、言語の障害、協調運動の障害その他厚生労働省令で定める障害とする。」と規定している。

- (9) 融道男他監訳『ICD-10精神および行動の障害 臨床記述と診断ガイドライン』（医学書院、1993年）239頁以下。
- (10) 司法研修所編・前掲註（7）279頁。
- (11) 上島国利＝立山萬里編『精神医学テキスト』（南江堂、2000年）201頁。
- (12) 高橋三郎他訳『DSM-IV-TR 精神疾患の分類と診断の手引』（医学書院、2002年）55頁以下。なお、DSMは、2013年5月にDSM-5に改訂されている。詳細は、<http://www.dsm5.org/pages/default.aspx>。新聞報道等によると、新版では、自閉性障害やアスペルガー障害等のサブカテゴリーを含む広汎性発達障害が「自閉症スペクトラム障害（Autism Spectrum Disorders）」という1つの診断名に統合され、従来の3つの診断領域は、①社会的コミュニケーションおよび相互交渉と②行動、興味、活動の限局された反復的な様式の2つをとともに併せ持つものとなった。「アスペルガー、分類消える 発達障害の一種、自閉症に一本化」朝日新聞2013年4月30日朝刊3頁。自閉症スペクトラム障害とは、自閉症・アスペルガー症候群・特定不能の広汎性発達障害を連続した障害と捉える概念であり、現在の精神医学界では、自閉症スペクトラム障害と広汎性発達障害は同意語と解されている。加藤敏他編集『現代精神医学事典』（弘文堂、2011年）443頁。DSM-5の草案段階の改訂内容を紹介したものとして、2013年版発達障害白書22頁以下、中村和彦「精神医学的診断における発達障害 DSM-5・バイオマーカー」臨床心理学76号（2013年）468頁以下。
- (13) 加藤・前掲註（12）329-330頁。その他、発達障がい児の発症リスクとして、遺伝的要因に加え、環境要因として出生時の低体重・親の高齢化、虐待の増加を指摘するものとして、宮岡等＝内山登紀夫『大人の発達障害ってそういうことだったのか』（医学書院、2013年）6頁。また、同書は、発達障害の有病率に関して、自閉症スペクトラム障害の患者数は1～2%、男女比は、疫学調査・文献上は男性が多いとされているが、その原因として現在の診断基準があるとし、現場では女性例が増えてきている、男女差はないとの見解を示している。同13-15頁、147-153頁。また、知的障害（精神遅滞）を合併することが多い自閉性障害と異なり、知的障害を伴わないアスペルガー障害や特定不能の広汎性発達障害は、大阪高裁平成25年判決の被告人のように、鑑定時に初めて発達障害であると診断されることも多く、潜在的にはより多くの未診断の者がいると推測される。この点に関して、中野育子「発達障害の診断と対応 特に、青年期の高機能広汎性発達障害について」浜井浩一＝村井敏邦編『発達障害と司法 非行少年の処遇を中心に』（現代人文社、2010年）49-50頁。
- (14) 山岡修「発達障害者支援の取り組みと課題」浜井＝村井・前掲註（13）104-105頁、十一元三「アスペルガー障害と社会行動上の問題」精神科治療学19巻9号（2004年）1109頁以下。
- (15) 古田茂「刑事裁判と発達障害」浜井＝村井・前掲註（13）113頁。さらに、筆者は、裁判員裁判や被害者参加制度に関し、発達障害を有する被告人の障害特性ゆえの発言・態度が被害者等や法廷に悪印象を残す可能性があることを指摘し、特に、短期・集中的に審理が行われる裁判員裁判において、発達障害の特性を裁判官・裁判員に理解してもらった上で適切なコミュニケーションが成立した適正な公判審理が行うことができるのか疑問を呈している。同118-119頁。また、十一元三「広汎性発達障害が関与する事件の責任能力鑑定 少年事件・刑事事件を通じて見られる問題点」精神医学53巻10号（2011年）965頁も、広汎性発達障害を有する者は、その障害の影響から裁判上の有利・不利を意に介しない供述をすることが多く、調書の内容も事実とは異なり、捜査側の誘導（意図的か否かを問わず）に沿った供述となっている事例も少なくないという。同様の指摘をするものとして、大石剛一郎「発達障害のある人に関する裁判における権利擁護の状況と課題－発達障害のある人の裁判でのセーフティネットについて－」発達障害研究27巻3号（2005年）167頁以下。
- (16) 例えば、児童精神医学の専門家の意見として、十一元三先生による「発達障害そのものに反社会的な特性はなく、周囲からの孤立などを機に被害意識や攻撃性が高まる『二次障害』が表れ、犯

罪につながる可能性があるだけ」(読売新聞2012年8月10日大阪朝刊31頁)というコメントや、「発達障害は、障害の特性を分かってもらえずに傷つき、被害意識や攻撃性が高まることはあるが、犯罪や反社会的行為に直結するものではない」(朝日新聞2012年8月20日朝刊3頁)とする佐々木正美先生のコメントがある。

- (17) 発達障害(アスペルガー症候群)の起訴前嘱託鑑定事例(モデル鑑定書)を示したものとして、安藤久美子「Ⅱ各種疾患の精神鑑定例8. 発達障害(Asperger 症候群)」五十嵐禎人責任編集『専門医のための精神科臨床リュミエール1 刑事精神鑑定のすべて』(中山書店、2008年)160頁以下。
- (18) 先行研究として、浅田和茂「刑事責任能力と発達障害」浜井=村井・前掲註(13)129頁以下、十一元三「少年・成人の司法事例と広汎性発達障害」発達障害研究34巻2号(2012年)109頁以下、金岡繁裕「発達障害のある人の刑事責任について－責任能力および処遇決定の見地から－」発達障害研究34巻2号(2012年)157頁がある。
- (19) 前田雅英他編『条解刑法[第2版]』(弘文堂、2007年)145頁、大塚仁他編『大コンメンタール刑法[第2版]』(青林書院、1999年)373-374頁。
- (20) Lex/DB 文献番号28145219。広汎性発達障害を有していた当時16歳の少年である被告人が被害者を包丁で殺害した事案につき、殺意および完全責任能力を認めた事例。
- (21) 本判決に関して、安田拓人「責任能力論の到達点となお解決されるべき課題について」川端博他編『理論刑法学の探求⑥』(成文堂、2013年)11頁は、医学的病気概念によらず、認識・制御能力の(少なくとも)著しい減少をもたらしうるような局面であれば「精神の障害」に包摂していくスタンスを示すものであろうと評価されている。
- (22) 大塚他編・前掲註(19)369-370頁。
- (23) 大審院昭和6年12月3日判決刑集10巻682頁。
- (24) 大塚他編・前掲註(19)370-371頁。
- (25) 東京高等裁判所(刑事)判決時報58巻1~12号59頁。
- (26) 刑集38巻8号2783頁。
- (27) 了解可能性は、責任能力が、精神の障害という生物学的要素および弁識能力・制御能力という心理学的要素を考慮した上でなされる規範的評価の判断資料として、裁判上考慮される重要な要素と解されている。前田他編・前掲註(19)146頁。
- (28) この点に関して、拙稿「判例研究 最二小判平20・4・25判タ1274・84(刑事)」明治学院大学法科大学院ローレビュー11号(2009年)112頁。前掲註(7)の『難解な法律概念と裁判員裁判』36-38頁は、「統合失調症の圧倒的な影響によって犯したもので、もともとの人格に基づく判断によって犯したと評価できない場合」、すなわち、「自分の行っていることが良いことか悪いことかが理解できない場合、あるいは、悪いことと分かっているにもかかわらず行動に出ることを思いとどまることができなかった場合」が心神喪失、「統合失調症の影響を著しく受けているが、なお、もともとの人格に基づく判断によって犯したといえる部分も残っていると評価できる場合」が心神耗弱、「統合失調症の影響があったとしても著しいものではなく、もともとの人格に基づく判断によって犯したと評価することができる場合」が完全責任能力という形で裁判員に対して判断の対象を示すのが適当としている。
- (29) 判例タイムズ428号196頁。
- (30) この点に関して、拙稿「薬物犯罪者の責任能力－東京高裁平成20年3月10日判決を素材として－」明治学院大学法学研究88号(2010年)166-167頁。
- (31) Lex/DB 文献番号28095033。本件は、閉店後も居酒屋で飲酒・カラオケをしていた被告人に対し退店を求めた経営者に立腹した被告人が、腹いせのため、同居酒屋を営業できないように火をつけて燃やしてやろうと放火を決意し、同店に隣接する中華料理店舗兼居宅を同居酒屋だと誤信して、所持のライターで勝手口軒下に立てかけられていた簾に火を放って同店舗兼居宅外壁に設けられた

プラスチック製庇に燃え移らせ、よって同製庇の一部を焼損した現住建造物等放火被告事件である。

- (32) 高等裁判所刑事裁判速報集（平18）号245頁。本件は、被告人が、深夜に一人暮らしの老女宅に侵入し、同女の頸部を両手で締めつけて殺害した上、現金を強取し、その際、同女を強いて姦淫しようとしたがその目的を遂げず、その10日後に同様の犯行を企て、深夜別の一人暮らしの老女宅に侵入し、同女の頸部をタオルで締めつけて殺害したが、現金を見つけることができず、金員強取の目的および同女の姦淫の目的を遂げなかったという連続的な住居侵入、強盗殺人、強盗強姦未遂等被告事件である。なお、本件は被告人側が量刑（死刑）を不当として上告したが棄却された。最高裁平成22年10月14日決定最高裁判所裁判集刑事301号323頁。
- (33) この点に関して、拙稿「知的障害者の刑事責任能力判断に関する近時の判例の動向」中京ロイヤル17号（2012年）3-10頁。
- (34) 吉井簡裁昭和34年1月22日判決下刑集1巻1号100頁。この点に関して、拙稿・前掲註（33）13頁註（16）。
- (35) 拙稿・前掲註（33）10-11頁。
- (36) 新潟地裁平成15年3月28日判決 Lex/DB 文献番号28085564。
- (37) 大阪高裁平成21年3月24日判決判例秘書 ID 番号06420163。
- (38) なお、本件は、民事においても、学習塾側に対して使用者責任に基づく（被用者の負う損害賠償額と同額の）損害賠償責任が認められ、約9900万円の賠償命令が下された。京都地裁平成22年3月31日判決判例時報2091号69頁。
- (39) 京都地裁平成19年3月6日判決（公刊物未登載）。判決要旨については、「宇治・女兒殺害 元塾講師に懲役18年判決 完全責任能力肯定／京都地裁」読売新聞2007年3月6日大阪夕刊1頁、「宇治・女兒殺害、京都地裁判決＜要旨＞【大阪】」朝日新聞2007年3月7日朝刊33頁。
- (40) 1審は、被告人に完全責任能力を認めたが、量刑面で、本件犯行は、アスペルガー症候群で、物事に固執する思考傾向やストレス耐性の弱さなどの特性がある被告が、精神病様状態もあったという経緯の中で実行されたこと、自ら犯行直後に110番通報しており自首が成立すること、被告の両親が被害弁償金として1000万円を供託していること等の事情を総合的に考慮し、懲役18年と判断していた（求刑は無期懲役）。
- (41) 東京高裁平成19年5月29日判決東京高等裁判所（刑事）判決時報58巻1～12号32頁。
- (42) 東京地裁平成18年7月19日判決（公刊物未登載）。
- (43) 裁判員制度の導入および心神喪失者等医療観察法の施行により、実務では、精神鑑定の簡便化・標準化のため、「刑事責任能力に関する精神鑑定書作成の手引き」を作成し、精神科医が法律家へ責任能力について説明する際の準備のために用いる整理のツール（≠評価基準）として、①動機の了解可能性／不能性、②犯行の計画性／突発性／偶発性／衝動性、③行為の意味・性質、反道徳性、違法性の認識、④精神障害による免責可能性の認識、⑤元来ないし平素の人格に対する犯行の異質性・親和性、⑥犯行の一貫性、合目的性／非一貫性・非合目的性、⑦犯行後の自己防衛・危険回避行動の7項目（いわゆる「7つの着眼点」）を挙げて総合的な最終判断をしている。『刑事責任能力に関する精神鑑定書作成の手引き平成18～20年度総括版（ver.4.0）』分担研究代表者岡田幸之「他害行為を行った者の責任能力鑑定に関する研究」『平成18～20年度厚生労働科学研究補助金（こころの健康科学研究事業）他害行為を行った精神障害者の診断、治療および社会復帰支援に関する研究』（2009年）。なお、同手引きは追補版が出されており、7つの着眼点の利用に関する注意事項が示されている。『刑事責任能力に関する精神鑑定書作成の手引き追補（ver.1.1）』分担研究者岡田幸之「他害行為を行った者の責任能力鑑定に関する研究」『平成21～22年度厚生労働科学研究費補助金（障害対策総合研究事業）医療観察法鑑定入院制度の適正化に関する研究』（2011年）。上記の7項目について、広汎性発達障害を有する者の精神鑑定を行う際の注意事項を示したものとして、安

藤・前掲註（17）168-170頁、十一・前掲註（15）968-970頁。

- (44) 崎濱盛三『発達障害からの挑戦状 正しい理解のために今こそ伝えたいこと』（WAVE 出版、2013 年）160-163頁。他方、広汎性発達障害と責任能力論とは切り離すべきであり、犯行の動機を解明する一助として量刑面（情状）で考慮すべきとする見解として、井原裕『精神鑑定の乱用』（金剛出版、2010年）83-88頁。
- (45) 東京高裁平成22年1月26日判決判例タイムズ1343号247頁。本判決の評釈等として、神渡史仁「実務刑事判例評釈〔case 191〕 いわゆるアスペルガー障害を有する被告人について、同障害の特性を考慮した上で、犯行直後の自認言動の推認力や捜査段階の自白の信用性を否定して無罪判決を言い渡した事例」警察公論66巻1号（2011年）87頁以下、京明「被告人のアスペルガー障害を認定したうえで、その自白の信用性を否定し無罪を言い渡した事例」新・判例 Watch10号（2012年）155頁、笹倉加奈「自白の信用性判断」法学セミナー680号（2011年）154頁以下、野呂芳子「迷惑防止条例違反被告事件 アスペルガー障害の男性の逆転無罪事例」季刊刑事弁護64号（2010年）97頁以下等がある。
- (46) 被告人は、1 審の法廷での言動に疑問をもった母親の勧めにより医療機関を受診し、1 審判決後にアスペルガー障害を有するとの確定診断を初めて受けており、控訴審の事実取り調べにおいて被告人はアスペルガー障害を有していると診断されるとする意見書が提出された。この点に関して、野呂・前掲註（45）97頁。
- (47) 東京簡裁平成21年3月30日判決（公刊物未登載）。
- (48) 本稿註（12）参照。
- (49) 東京高裁平成13年8月30日判決高等裁判所刑事裁判速報集（平13）号139頁。
- (50) 被告人は、過去にも同種の行為（千枚通しなどで駐車車両のタイヤに穴を開けた）をして器物損壊罪で懲役1年2月執行猶予3年の判決を受けており、本件は執行猶予期間中の犯行であった。
- (51) 本判決について、被告人が、過去にも同種の行為を繰り返して有罪判決を受け、執行猶予期間中に再び同様の行為に複数回及んでいることから、少なくとも自分の意思で抑制することが著しく困難であったように思われるとする見解として、浅田・前掲註（18）136頁。
- (52) 事理弁識能力に関して、発達障害の特性・特質から、法規範の要請をどの程度受け取れているのかを慎重に認定する必要があるとする見解として、金岡・前掲註（18）159頁。同様に、広汎性発達障害を有する者は、認知のずれから、「法律的に悪い」という認識と「モラル的にも悪い」という認識が調和しないことがあると指摘するものとして、崎濱・前掲註（44）160-163頁。
- (53) この点に関して、安藤・前掲註（17）170-171頁。
- (54) この点に関して、金岡・前掲註（18）158-159頁。筆者は、発達障害事案につき完全責任能力を否定した裁判例がごく少数にとどまっていることは、発達障害事案における責任能力判断枠組みの設定自体に問題があると指摘される。同159頁。
- (55) 同様の指摘をするものとして、浅田・前掲註（18）141頁。
- (56) 富山地裁平成17年9月6日判決 Lex/DB 文献番号28105426。
- (57) 東京高裁平成24年3月5日判決 Lex/DB 文献番号25482208。本判決の原審（東京地裁立川支部平成23年5月30日判決 Lex/DB 文献番号25480350）の弁護人のレポートとして、森岡かおり「殺人等被告事件（多摩川連続ホームレス襲撃事件）殺意が否定され、心神耗弱が認められた事例」季刊刑事弁護71号（2012年）90頁以下。その他、原審の結論を支持するものとして、金岡・前掲註（18）159-160頁。
- (58) その他、完全責任能力としながらも、発達障害が心理学的要素に一定程度影響を及ぼしていたとして、量刑面で有利な事情として考慮した事例として、大阪地裁平成18年10月19日判決 Lex/DB 文献番号28135059（⑤判例）、宮崎地裁延岡支部平成20年3月21日判決判例秘書 ID 番号06350142（⑧判例）、大阪地裁平成22年5月24日判決 Lex/DB 文献番号25442463（⑮判例）、神戸地裁平成23年12

月14日判決 Lex/DB 文献番号25444382 (⑩判例)、東京地裁平成24年12月18日判決判例秘書 ID 番号06730660 (⑬判例) がある。

- (59) 松江地裁平成21年10月22日判決 Lex/DB 文献番号25462717。
- (60) 大阪地裁平成23年 1 月11日判決 Lex/DB 文献番号25470190。
- (61) 横浜地裁平成24年 7 月31日判決判例秘書 ID 番号06750382。
- (62) 奈良地裁平成22年11月24日判決 Lex/DB 文献番号25470185。
- (63) 大阪地裁堺支部平成23年 2 月10日判決 Lex/DB 文献番号25470389。
- (64) 本件の詳細に関しては、佐藤幹夫『『発達障害』と刑事司法…第1回～第4回』世界836号(2012年)272頁以下、同837号(2012年)204頁以下、同838号(2013年)268頁以下、同839号(2013年)207頁以下。
- (65) 「被告弁護人が控訴 発達障害理由に求刑超え判決の大阪・姉刺殺事件【大阪】」朝日新聞2012年 8 月14日朝刊32頁の日本発達障害ネットワーク市川宏伸理事長のコメント。青木・前掲註(1)6頁は、反省の気持ちがあっても、それを健常者の了解可能な形で表現すること自体に困難が生じる障害であるということが理解されているとはいいい難いとされる。宮川・前掲註(1)82-83頁も、心理学的観点から、被告人が法廷という極めて特殊で複雑な状況場面に適応した言動で対処していたといえるのか等の疑問を呈されている。
- (66) 日本発達障害ネットワークの市川理事長は、「障害を理由に刑を重くすることは、同じ境遇の人を精神的に追い込む」とコメントしている。時事通信社「求刑超え判決で控訴＝アスペルガー症候群の被告－患者団体『正しい理解を』」2012年 8 月13日。同様に、宮川・前掲註(1)82頁も、発達障害についての鑑定結果が、考慮されないどころか量刑を重くするための根拠に使われたところだが、この障害の特性から考えると何とも不合理な最低と言わざるを得ないとされる。また、刑事法学者からは、「刑期を長くすることが、障害の克服に有効とはいえない」とする見解(『再犯の恐れ』と求刑超え判決 発達障害 理解が不正確)読売新聞2012年 8 月10日の後藤弘子先生のコメント)や、「障害がある場合、量刑が軽くなるケースが大半。法律の専門家からすれば違和感が残る」とする見解(「発達障害者に求刑超え異例判決『社会秩序のため』に賛否分かれる」J-CAST ニュース2012年 7 月31日の板倉博先生のコメント)が示されている。浜井・前掲註(1)170-171頁も、本判決は、アスペルガー障害が、犯情としては反省しにくく再犯が心配、一般情状面では社会に受け皿がなく再犯が心配と二重に刑の加重要素として評価されており、アスペルガー障害による生きにくさや、それに気づかれないまま長期間放置されていたことによる社会的な不利益等が考慮されていない、また、内省が困難な障害を持つ人を刑務所に長期間収容したからといって内省が深まることはないと批判される。他方、検察側の求刑が軽すぎたとして大阪地裁判決を支持する見解として、上記J-CAST ニュースの土本武司先生のコメントがある。
- (67) 例えば、日本弁護士連合会・前掲註(2)は、「精神障害ゆえに再犯可能性があることを理由に重い刑罰を科すことは、行為者に対する責任非難を刑罰の根拠とする責任主義の大原則に反する。社会防衛のために許される限り長期間刑務所に収容すべきだ」という考え方は、現行法上容認されない保安処分を刑罰に導入することにほかならない」として強く批判している。また、日本児童青年精神医学会・前掲註(3)は、「日本の刑事施設には、アスペルガー症候群を有する受刑者のためのスタッフやプログラムは存在しない。そのため、刑務所への単なる収容を長期間にわたって続けることは、予防拘禁以外のなにものでもなくなる」とし、「アスペルガー症候群を含む発達障害を有する人の裁判員裁判においては、裁判員に対する正確な医学的知見と社会福祉的情報の提供が不可欠である」と述べている。
- (68) 地域生活定着(促進)事業に関しては、厚生労働省「矯正施設退所者の地域生活定着支援」http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/kyouseishisetsu/index.html。しかし、同事業は2009年度から実施された最近の取り組みであり、地域生活定着支援

センターが全都道府県に開設されたのは2011年度末のことである。したがって、提供されるサービス内容・質についても自治体間・事業者間で差があるようである。この点に関して、佐藤・前掲註(64) 世界839号213頁。

- (69) 例えば、日本発達障害ネットワーク・前掲註(3)。また、共生社会を創る愛の基金・前掲註(3)は、大阪地裁が、家族が同居を望んでいないため障害に対応できる受け皿がないしその見込みもないと判示したことについて、成人した発達障がい者の養育責任を親に求めることは古い時代の障害者福祉観であり、家族の養育がなくとも受け皿を各地で拡充する取り組みは近年急速に進んでいるとして批判している。同様の指摘をするものとして、青木・前掲註(1) 8-9頁。
- (70) ただし、弁護人側も、被告人との長年の関係性等、何らかの事情で家族の協力が得られなくても、被告人の出所後の受け皿について用意できる可能性をきちんと主張すべきであったと思われ、この点に関しては弁護側も認めている。「減刑『障害と受け皿、理解』発達障害の被告判決で弁護側【大阪】」読売新聞2013年2月27日朝刊37頁。
- (71) 判例タイムズ1390号375-376頁(本件控訴審判決の解説記事)。
- (72) 判例タイムズ1390号376頁(本件控訴審判決の解説記事)。この点に関して、大阪弁護士会「『姉刺殺大阪高裁控訴審判決』についての会長談話」(2013年2月26日) http://www.osakaben.or.jp/web/03_speak/kanri/db/info/2013/2013_512dc747cea069_0.pdf は、「最高裁判所は、控訴審の在り方として、『裁判員裁判の1審判断は、国民の視点、感覚、知識、経験、健全な社会常識などが反映されたものとなる。控訴審は、こうした結果をできる限り尊重しつつ審査に当たる必要がある』、『量刑不当の問題も、よほど不合理であることが明らかな場合を除き、1審判断を尊重する。』などの方向性を公表しているが、本判決は、必ずしもその方向性を鵜呑みにすることができない事案があることを示したものである」との見解を示している。
- (73) 例えば、日本弁護士連合会「発達障害のある男性による実姉刺殺事件の控訴審判決に関する会長談話」(2013年3月1日) <http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2013/130301.html>、日本発達障害ネットワーク「大阪のアスペルガー障害の被告人に対する控訴審判決について」(2013年3月15日) http://jddnet.jp/index.files/archives2013/pdf/20130315_comment.pdf。
- (74) 浜井・前掲註(1) 171-172頁。ただし、筆者は、控訴審判決では、行為責任主義の枠組みの中でのみ原審が見直されているため、被告人がアスペルガー障がい者として適切な支援を受けるために何が必要だったのか、刑務所に14年間収容した場合、更正にどのような影響があるのかといった点はまったく考慮されていないと批判される。